

国大協
TOPICS

国立大学協会 第1回通常総会を開催(6/11)



永田新会長の就任挨拶

国立大学協会は、6月11日(火)、令和元年度第1回通常総会を開催しました。

総会では、任期満了に伴い役員の変更が行われ、会長に永田恭介 筑波大学長、副会長に西尾章治郎 大阪大学長、大野英男 東北大学長、山崎光悦 金沢大学長、林佳世子 東京外国語大学長がそれぞれ就任しました。永田会長は就任に当たって「多様な国立大学が86校あることの意味を考えなくてはならない。国立大学は知的基盤を支えるインフラであり、いかにこの国を支えるかの議論を積極的にしていきたい」と述べました。

また、各委員会の活動や「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」、「第4期中期目標期間における国立大学法人の教育・研究に関する客観的指標等の在り方について(論点整理)」及び「国立大学ガバナンスコード骨子」が了承されました。その後、国立大学を取り巻く課題について活発な議論がなされました。

総会後には会長・副会長による記者会見がありました。

上記の内容については
国大協ホームページ
(<https://www.janu.jp/>) から
ご覧いただけます。



特集 SDGs 達成への挑戦

OPINION

キャスター/東京藝術大学理事
国際連合食糧農業機関(FAO)親善大使

国谷裕子



【特集】
SDGs達成への挑戦

会長に永田筑波大学長を選出01

LEADER'S MESSAGE

東京大学総長

五神 真03

大学からの社会変革：SDGs and beyond

OPINION

キャスター / 東京藝術大学理事

国際連合食糧農業機関 (FAO) 親善大使

国谷 裕子05

国立大学をSDGs推進の開かれたプラットフォームに

Challenge! 国立大学

01 政策研究大学院大学09

世界各国でSDGs達成に
挑むミッドキャリア行政官を育てる

02 埼玉大学10

持続可能な開発に取り組む人材育成の
プログラムを実施

03 京都大学11

フィールドワークに基づきSDGsに
寄与する研究活動を展開

04 九州大学12

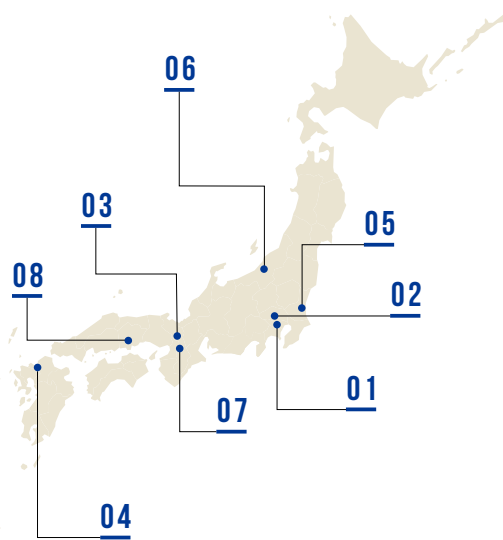
デザインが持つ力でSDGsの
達成を目指す

05 茨城大学13

06 長岡技術科学大学13

07 奈良教育大学14

08 岡山大学14



会長に永田筑波大学長を選出

2019年6月11日(火)に令和元年度第1回国立大学協会通常総会を開催し、任期満了に伴う役員改選を行いました。新役員任期は、2021年6月に開催される総会までです。

会長 (理事)	永田 恭介	【筑波大学長】
副会長 (理事)	西尾 章治郎 大野 英男 山崎 光悦 林 佳世子	【大阪大学長】 【東北大学長】 【金沢大学長】 【東京外国語大学長】
専務理事	山本 健慈	【和歌山大学顧問・名誉教授】
常務理事	戸渡 速志	【国立大学協会事務局長】
理事	和田 健夫 奥田 潔 佐藤 敬 益 一哉 室伏 きみ子 山口 宏樹 徳久 剛史 濱田 州博 松尾 清一 山極 壽一 位田 隆一 服部 泰直 越智 光夫 岡 正朗 寛 善行 久保 千春 河野 茂	【小樽商科大学長】 【帯広畜産大学長】 【弘前大学長】 【東京工業大学長】 【お茶の水女子大学長】 【埼玉大学長】 【千葉大学長】 【信州大学長】 【名古屋大学長】 【京都大学長】 【滋賀大学長】 【島根大学長】 【広島大学長】 【山口大学長】 【香川大学長】 【九州大学長】 【長崎大学長】
監事	大野 弘幸 蓼沼 宏一	【東京農工大学長】 【一橋大学長】
顧問	五神 真 山極 壽一	【東京大学長】 【京都大学長】

広報誌「国立大学」リニューアルに寄せて

当協会広報誌は、国立大学が法人化され、国大協が社団法人となった2004年に創刊され、時代の変化に対応しつつ、工夫を重ねながら、国立大学が総体として目指す目標やそれぞれの大学の特色ある取組を紹介して参りました。

今回発行する53号から、さらに多数の大学の取組を紹介し、様々な方に手に取って頂けるように、誌面のリニューアルを実施いたしました。特に、写真を多用するなどの工夫を行って、読み易く美しい誌面作りを目指しましたので、今後さらに多くの皆様にご活用いただけることを、願っております。引き続き、広報活動へのご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

お茶の水女子大学長 室伏きみ子
(前国立大学協会広報委員長)

激動の時代に国立大学が
真の特性を発揮するために



会長 永田 恭介
(ながた きょうすけ)
(任期) 2019年6月11日～
2021年6月総会

グローバル化が進む世界は大きな転換点に直面しています。我が国においても、デジタルサイエンスの急速な発展を基軸に Society5.0の実現と同時に、人口減少に伴う課題の解決、人生100年時代の到来への対応、地方を基盤とした社会の実現などが求められています。グローバル化自体も競争から競争と協働のステージへと移行してきています。これらの実現の前には、これまでの経験だけでは解決することが困難な課題がいくつも存在します。

国立大学はそれぞれが個性を持つ86大学から成り立っています。約6万人の教員は、59万人超の学生・大学院生の教育にあたりともに、一人ひとりが多種多様な研究を展開しています。こうした多様性は、過去の単純な延長線上に将来を描くことができない社会において、あらゆる変化や可能性に柔軟に対応し得る力の源泉でもあります。

全ての都道府県に置かれている国立大学は、イノベーションの創出や優れた人材の育成を通じて各地方(地域)の活性化の中核を担ってきました。国立大学は、各地方(地域)の文化・社会・経済を支える拠点であり、地方(地域)の産業、医療、福祉、教育などに責務を負っていることを自覚しています。人口減少や産業の知識集約型へのパラダイムシフトを背景に地方創生が我が国の重要な課題となる中、近年いっそう高まる国立大学に対する期待に応えるべきだと考えています。

大学で学んだ学生が、VUCA(Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity)の時代の中で、自ら未来に向けて真に人がかかわらなければならない仕事、あるいはかかわるべき仕事を見出すとともに、その仕事において新たな価値の創造につながる活動ができるように育てていかなければなりません。それを実現する大学の教育が高度な研究を基盤として行われるものであるとの原則に立てば、研究力の向上は不可欠です。国立大学には高い水準の研究を推進し、大学院の充実を基盤とした高度な教育研究を国際的な競争力をもって展開することが期待されています。

さらに、従前にも増してこれまでに見出されていなかった新たな才能を見出す努力が必要であり、同時に外国人、社会人の受け入れを進め、社会の発展を牽引する高度な人材を確実に輩出しなければなりません。そのためには、これら多様な人材が最適な教育を受けられるよう、教育システムの改革とコンテンツの充実が必要です。

このような国立大学が重要と考える役割を果たすためには、個々の国立大学が自らの特長を生かして展開すべき取組と、国立大学が総体として挑戦すべき取組があります。国立86大学が一体となり、地方(地域)を支え、我が国を支え、世界と伍していく集団としての役割を果たすことこそが重要であり、それを支えることが国立大学協会の使命です。

関係各位には引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

大学からの社会変革：SDGs and beyond

SDGsと社会変革

私達は今、人類史上の大きな転換点に立っている。一方では、気候変動と温暖化、海洋の微小プラスチック汚染、データ活用と人権保護との調和、地域間格差の拡大、難民問題など、地球規模で取り組まなければ解決できない様々な課題が、社会に顕在化している。他方、近年の情報通信技術を中心とする科学技術の革新、いわゆるデジタル革命により、経済的価値の中心が物から知識・情報へとシフトし、資本集約型から知識集約型への社会の不連続な転換（パラダイムシフト）が起きつつある。このパラダイムシフトには、データ独占によっていっそうの格差拡大がもたらされる危険性がある一方で、これまで切り捨てられていた人々を包摂し、インクルーシブな成長に世界を導くというポジティブな可能性もある。デジタル革命を望ましい方向に向かわせるためには、共感しうる新たな社会・経済のビジョンを明確に掲げ、多様な人々との志ある協働を促す必要がある。

2015年9月に国連総会で採択された持続可能な開発目標SDGsは、幅広い社会課題に関して取り組むべきことを、国際的に合意された形で具体的に示したものであり、良い社会に向けた共感性の高い指針である。日本でも、国・地方自治体、日本経済団体連合会や市民社会、そして本号にあるように様々な大学でSDGsを活用する取組が広がっている。これを好機と捉え、大学と社会との関係を再考し、大学の新たな役割を踏まえて行動に移すべきであると考えている。

東京大学におけるSDGsの活用

東京大学は2017年6月に指定国立大学法人の指定を受けたが、その認定申請にあたり、「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」を構想として掲げ、SDGsを最大限活用することとした。そして、この構想を具体的に推進するための司令塔として未来社会協創推進本部（FSI）を設置した（図1）。

まず最初の実践として、東京大学のそれぞれの部局で行われている、じつに多様で多次元の意欲的な研究活動からSDGsに関連する取組を募り、FSI登録プロジェクトとして学内外に発信した。

ほとんどのプロジェクトはSDGsの複数のゴールと関連しており、図2は2019年4月16日現在で各部局から登録された191プロジェクトについて、それらの相互連関を可視化したものである。登録プロジェクトの中には東北地域の復興支援や、発展途上国の技術・政策の開発にかかわるもの、先端技術を使って福祉・健康問題を改善する試み、また社会の問題に学生がインターンで取り組む実践などが含まれ、じつに幅広く学知が展開していることが明らかになった。SDGsという切り口で大学における研究を俯瞰し、可視化することで、個々の研究者の活動を減殺することなく学問分野を超えた学術の連携を促すとともに、より良い社会の公共性の実現という大きな目標と整合させ、社会に対して関連する活動をパッケージとして提示できる。

公的機関や産業界でもSDGsを指針とする取組が広がる中で、大学がSDGsへの取組を見えるようにすることは、社会との連携を加速する意味でもたいへん重要である。

社会変革を駆動する大学

SDGsの重要なメッセージは、多様な人々が等しく参加し正しく達成をわかちあえる、インクルーシブな社会の実現を目指すことにある。そのためには、新たな生産力としての「科学技術イノベーション」に加えて、それを人々が使えるように実装するための「社会システム」、資金が循環し多くの人々が意欲を持って積極的に参加するために必要な「経済メカニズム」という3つの領域での動きを、適切かつ効果的に連携させる必要がある。この3つのどれについても、過去の教科書にはない新しい知を生み出す創造的な作業が不可欠である。さらに、それらを「良い社会」の建設という共感性の高いビジョンに向かわせるには、「より良い社会とは何か」という思想を掘り下げるための、芸術、言語、宗教などの人文知が欠かせない。長年にわたって知の継承と蓄積に携わり、国境を越えて多様な才知が集結し、さらにはこれまで社会に輩出してきた優秀な人的資源とのネットワークを有する大学は、より良い未来を目指すあらゆるセクターの人材が協働して活動を行うためのプラットフォームとして最適の場である（図3）。より良い社会としての“知識集約型社会”への変革を駆動するために、今こそ大学の出番なのである^[1]。

[1] 大学のポテンシャルを知識集約型社会への変革に結びつけるための具体的な方策については、五神真著「大学の未来地図-知識集約型社会を創る(筑摩書房)」を参照されたい。また、より学術的な取り扱いについては五神真(2018)、未来の人類社会づくりに貢献する「知の協創の世界拠点」の形成、学術の動向、2018年1月号、40-43を参考にされたい。



東京大学総長 五神 真

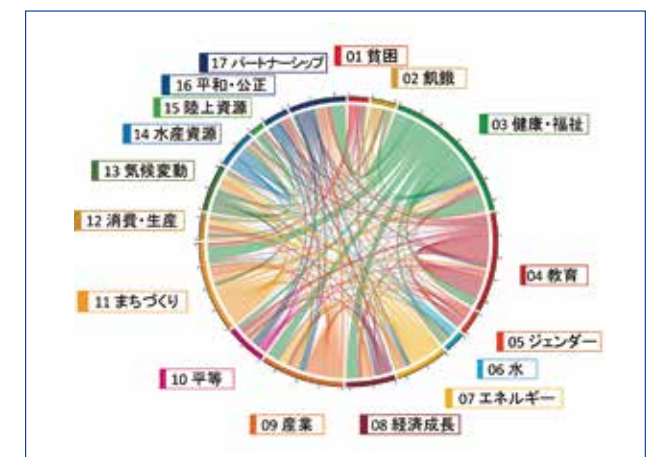


図2 FSI登録プロジェクト相互連関図

地球と人類社会の未来に貢献する大学

指定国立大学法人に指定 (2017年6月)

- 地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成を目指す
- この構想と方向性が合致するSDGsを最大限に活用

司令塔として総長直下に「未来社会協創推進本部 (FSI*)」を設置 (2017年7月)
* FSI: Future Society Initiative

より良い未来社会創りに向けた変革を駆動する大学



図1：地球と人類社会の未来に貢献する大学

より良い社会を勝ち取るには

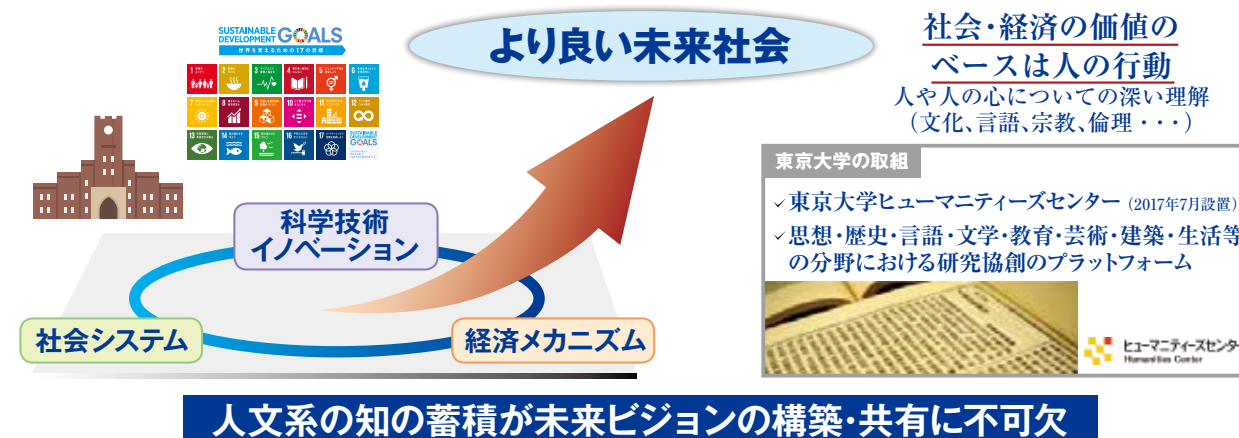


図3：より良い社会を勝ち取るには

OPINION

国立大学をSDGs推進の 開かれたプラットフォームに

気候変動、貧困、不平等など世界規模の問題の解決に向け、2015年の国連サミットで採択された2016～2030年までの国際目標が「持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goals)」だ。

持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットからなり、全世界で取組が進められている。

NHK総合「クローズアップ現代」のキャスターとして23年間、“言葉の力”を武器に

現代社会の鼓動を伝えてきた国谷裕子氏は、現在、東京藝術大学理事などを務めながら、SDGsの啓発に力を注いでいる。

今回は、学術研究や人材育成を通じて社会に貢献していくことが期待される国立大学が、

SDGsをどのように推進していくべきかについて話を伺った。

衝撃を受けたSDGsの 新鮮なメッセージとアプローチ

「大きなうねりとまでは言えませんが、SDGsの認知は日本でも着実に広がってきています。企業や自治体、教育の現場でSDGs関連の活動も増えてきました」

世界をより良く変革するための野心的な目標であるSDGsの取材・啓発に精力的に取り組んでいる国谷裕子氏は実感を語る。国谷氏がSDGsに出会ったのは2015年9月、「クローズアップ現代」のキャスターとして国連サミット取材したときのこと。そこでSDGsは全会一致で採択された。

「SDGsは人類の存続基盤である地球を破壊から守ることを表明するとともに、世界中の人々が目標に向けて共に歩んでいく旅路において、『誰一人置き去りにしない』ことを宣言しています。さらに、経済、社会、環境をめぐる様々な課題に個別に対応するのではなく、それぞれは相互に絡み合っているものと認識し、一つの課題解決が他の課題の解決にもなるよう統合的に取り組むことを求めています。この力強いメッセージと画期的なアプローチは、私に新鮮な衝撃を与えました」

それまで国谷氏は、クローズアップ現代の中で、ある問題の解決策として伝えたことが、実は一時的な対策に過ぎず、それが別の問題の引き金になってしまうという場面に何度か遭遇することがあったという。見えない部分で複雑に関連する問題に統合的に対処していくSDGsは、新しい視点をもたらしてくれる

ものだった。同時に、人類の希望であるSDGsを伝えていくために、自分も力になりたいと考えた。

「私は報道番組のキャスターとして、あらゆる分野の社会課題や国際問題を見てきました。そこで身に付けた様々な考え方の“ものさし”や、物事のつながりを意識する感覚は、SDGsの取材や啓発活動にも生きて感じています」

新聞などのメディアを通じて活発に情報発信を行ううちに、最近では国谷氏自身がSDGsのオピニオンリーダーとして取材を受けることも増えた。では、これからSDGsをさらに前進させていくために、特に注力すべき課題とは何だろう。

「最も急を要するのは地球温暖化対策でしょう。異常気象、生態系の破壊、食料生産の低下など様々な深刻な問題につながりますから。2015年12月に締結されたパリ協定では、21世紀末までに地球の平均気温の上昇を産業革命以前の2°C未満に、努力目標として1.5°C未満に抑えるという目標が打ち出されました。このパリ協定とSDGsが、これからの地球環境を守っていく両輪になっていくはずですよ」

国立大学をSDGsの ロールモデル&プラットフォームに

日本でも徐々に高まっているSDGsへの関心。しかし世界と比較すると「まだまだ遅れている」というのが国谷氏の実感だ。

「特にSDGsのゴールの5番目にある『ジェンダー平等を実現



国谷裕子

キャスター
東京藝術大学理事
国際連合食糧農業機関（FAO）親善大使



国谷 裕子（くにや ひろこ）大阪府生まれ。米国ブラウン大学卒業。1987年からキャスターとして、NHK・BS「ワールドニュース」などの番組を担当。1993年から2016年までNHK総合「クローズアップ現代」のキャスターを務める。2011年日本記者クラブ賞、2016年ギャラクシー賞特別賞など受賞多数。2017年1月から朝日新聞のキャンペーン「2030 SDGsで変える」のナビゲーターを務めている。東京藝術大学理事、国際連合食糧農業機関（FAO）親善大使。著書に「キャスターという仕事」（岩波新書）。

しよう」が立ち遅れているのは明らか。国ごとのSDGs達成状況をまとめた報告書*でも、この点は厳しく評価されています。例えば企業の女性管理職の割合は、アメリカ39%、フランス32%であるのに対し、日本はたった12%。役員に至っては、わずか4.1%というのが現状です。こうした不平等は、本来進歩的で公正な組織であるべき大学においても同様です」

指摘通り、2018年度学校基本調査によると、日本の全大学における女性教員の割合は約25%。国立大学では約17%に過ぎない。また、全国に86校ある国立大学の女性学長は4人（2019年4月現在）である。決定権を持つポジションに多様な人材がいない組織は、創造的・革新的な視点を失い硬直化してしまう。「国立大学は率先してジェンダー平等を実現し、社会のロールモデルにならなくては」と国谷氏は強調する。

さらに、SDGsのゴールの17番「パートナーシップで目標を達成しよう」という項目も日本は低評価だ。どういうことか。

「問題とされているのは、SDGs達成に向けた日本の『取り組み方』です。SDGsのどのゴールも、達成のためには異分野・異文化を背景とする人と組織のパートナーシップが不可欠です。

しかし、日本の社会は高度成長期の成功体験を引きずっているのか、昔ながらの縦割りのシステムが根強く残り、横の対話や連携が苦手なのです」

この課題の解決に向けても、国立大学が手本となれる部分は大きいと国谷氏は言う。各都道府県に存在する国立大学は、地域における知の連携を育むプラットフォームとして、格好の条件を備えているからだ。

「国立大学は分野を横断する専門知が集まっており、地域に根ざした教育・研究も盛ん。非営利組織なので、自治体、企業、市民らがオープンに議論を交わすことができます。こんな場は他に見当たりません。この特長を生かして、異分野間の連携をサポートしながら、SDGsの実践に携わる人材の育成や、SDGsに貢献する科学技術イノベーションの創出をリードしていくことを期待します」

*ドイツ最大の公益事業財団であるベルテルスマン財団が毎年発表している、各国のSDGsの達成状況を分析し順位づけした報告書「SDGインデックス&ダッシュボードレポート」

地域と向き合い、 様々な活動を実践する国立大学

日本のSDGs達成の一翼を担う各地の国立大学では、既に多くの注目すべき活動がスタートしている。国谷氏が審査員としてかかわっている東京大学の市民参加型アイデアコンテスト「チャレンジ!!オープンガバナンス」もその一例だ。

「このコンテストは市民や学生が地域の課題を解決するためのプランを競うものですが、その大きな特徴は、自治体との密接な連携体制に基づく提案でなければならないこと。幅広いパートナーシップの拠点となる国立大学らしい活動と言えるでしょう」

この取組の目的にもなっているように、国立大学がSDGsを進める上でポイントになるのは、「地域の課題にいかに向き合うか」という点だ。なぜなら、日本では地域の問題が、環境、経済、社会のすべてにリンクしてくるからだ。例えば地域が疲弊して財政が悪化すれば、公的な保育サービスの質が低下し、母親の負担が増える。すると育児を主に担う女性の社会進出が妨げられ、家庭の収入も低下。貧困、少子化の拡大にもつながっていくという具合だ。

国谷氏が理事を務めている東京藝術大学でも、「地域」を見つめ、その課題解決のために芸術の力を生かす興味深い活動が行われている。

「実はSDGsに『芸術・文化』のゴールはありません。しかし、SDGsと関連している『ESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)』では、文化面の取組の重要性が示されており、芸術分野の一流の人材を擁する本学が貢献できることも多いのです。その一例が、教員による地域ワークショップです。彫刻を専門とするある教授は、『地域コミュニティの再構築』を目的として、子どもたちと一緒に地元の木材を使った巨大版画を制作しました。この他、『アート×福祉』をテーマに共生社会の創造を支える人材の育成を目指し、地域の美術館や福祉施設との連携による講座なども開講しています」

その他の国立大学でも、本号9ページからの事例紹介にあるように、様々な活動を進めている。さらに、紹介した以外にも、大学が有する先端科学技術でSDGsへの貢献を目指す数々のプロジェクトが進行しており、そのほとんどが学内外の多様なパートナーシップを基盤としている。

SDGsに幅広く貢献するために、 より開かれた大学へ

これから国立大学が、そのポテンシャルを生かしてSDGs達成に資する多くの成果を上げていくためには、「今まで以上に開かれた場になること」が必要であると国谷氏は訴える。

「それは行政や企業の人が入ってきやすくなることでもあるし、ベテランの教授と若手教員や研究者がオープンに話し合える環境を整えることでもあります。このように真に開放的な場になってこそ、国立大学は自治体や企業、NPOなどあらゆる立場の人々のソーシャルダイアログを育むプラットフォームとして本領を発揮できるのです。私は以前、町を挙げてSDGsに取り組む北海道下川町や島根県海士町などを訪ね、地域の人々が自由に意見を言い、議論を交わして元気な町づくりに励んでいる様子に感銘を受けたことがあります。同じことを国立大学でも行ってもらいたいですね」

国谷氏は人材育成の面でも国立大学に実践してほしいことがあると言う。それは、未来のために行動する意欲を持つ学生を後押しする、「成功体験」のある教育を用意することだ。

「今の若い世代には『世界を良くしたい』『社会に役立ちたい』と考える人が増えていると感じます。こうした若者の思いを大学は汲み取り、社会貢献の手ごたえが得られるSDGs教育を行ってほしい。そうすることで、SDGsを“自分ごと”として捉え、能動的に考えられる人材が育っていくはずですから」

また、国立大学が有する知的資源を最大限に生かした科学技術イノベーションによるSDGsへの貢献にも大きな期待がかかる。温暖化対策、環境保全、新エネルギーの開発など、持続可能な社会に寄与する革新的技術の種を育てるだけでなく、地域企業が持つ優れたテクノロジーを見出して産業化につなげるためのサポートも含まれる。

さらに、SDGsを意識したビジネスモデルの創出やルール作りにも、国立大学は積極的にかかわってほしいと国谷氏。SDGsの達成には、人や技術、資金はもちろん、正しいゴールに誘導するための政策や規制の整備が不可欠なのだ。

こうした幅広い取組を国立大学が実行していくためにも、学内におけるSDGsの理解を広げつつ、SDGs関連の人材や予算の拡充など必要となる教育・研究体制の強化も検討されるべきだろう。

「SDGsが達成目標とする2030年まであと10年。そこから逆算して今何ができるか。私も皆さんと一緒に走りながら考えていきたいですね」

01 政策研究大学院大学

世界各国でSDGs達成に挑むミッドキャリア行政官を育てる

各国のミッドキャリア行政官にSDGs教育を行う

SDGs達成を促進するためには政策の整備も重要であり、それを担うのは世界各国の行政官である。政策研究大学院大学は、1997年に埼玉大学大学院政策科学研究科を前身に開学して以来、国内外の政府部門で働くミッドキャリアの行政官などを主な対象に政策研究に関する教育を行ってきた。

「SDGsの達成は、まさに公共政策が目的とするところ。ある意味、SDGsという言葉がなかった時代から、本学ではSDGsの達成に向けた教育・研究を行ってきたと言えます」と田中明彦学長は語る。

現在、在籍する学生の約7割が50カ国から集まった海外留学生で、修了後はそれぞれの国に戻り自国の課題解決に向けさらに重要な役割を担う。留学生の9割以上が文部科学省をはじめ、世界銀行やIMF、アジア開発銀行などから奨学金を受けた優秀な学生で、政策課題の研究に専念している。日本人の学生も、世界各国から集まった留学生と触れ合う中で国際感覚を磨くことができる。



各国行政の中核を担っていく修了生たち

学長自らが講師となりSDGsをテーマとした授業を実施

カリキュラムの中で特筆すべきは、前JICA理事長で、SDGs策定の国際的議論にも参加した田中学長自らが、全学生必修の「世界とSDGs」という授業を行っていることである。全6回の授業で、SDGsが合意されるに至った思想的・実践的・政治的背景を分析し、17のゴール・169のターゲットに関する世界の現状や課題を網羅的に解説。さらに学生それぞれが自国の大統領や首相の補佐官になったつもりでの「我が国のSDGsの重点目標」という政策メモの作成を課題とするなど、現実の政策課題に対する実践的なアプローチも習得する。

また、同大学では、SDGs採択時に国連事務総長を務めていたパン・ギムン氏をはじめ、国内外の現役大臣などが登壇する「GRIPSフォーラム」や学生参加のセミナー・ワークショップなどを行うサマープログラムを開催。そこでも、参加者はSDGsを切り口とした政策課題の捉え方に触れることができるという。

その一方でSDGs特設サイトを設置し、「世界と日本」

というデータベースの中に「SDGs関連資料集」というページを立ち上げた。こうしたものをウェブ上で公開する意義について田中学長は説明する。

「ゴール、ターゲットはそれぞれ密接に相関しています。例えば、ゴール1『貧困をなくそう』とゴール6『安全な水とトイレを世界中に』は密接な関係があり、安全な水を得やすい国ほど極端な貧困が少ないというデータがあるし、ゴール9『産業と技術革新の基盤をつくろう』とゴール13『気候変動に具体的な対策を』は相反する可能性もあり得る。SDGsを実践する際、個別に対応してもうまくいくわけではなく、それぞれの関連性に着目し、何をすればどのような改善が期待できるかを常に考えなければなりません。異なる分野の専門家が連携するためにも、本学にはSDGsのどのような領域にかかわる教員がいるかを『見える化』するとともに、SDGsの基本的な資料を誰もがすぐに入手できるように情報公開を行っています」

国内外でSDGs達成に向けた政策に実際に取り組む修了生たち

同大学で政策研究を学んだ海外留学生の多くは、修了後、自国で行政官として制度改革や各種の改善に携わっている。ある修了生はバングラデシュで様々なカイゼンプロジェクト（貧困問題、初等教育、児童婚防止など）に従事。中でも貧困層の人々がお茶の世話をすることで日給を受け取ることができる「カイゼン茶園」プロジェクトは、バングラデシュ政府から「行政アワード2017」を受賞した。もちろん日本人の修了生も、多くが官公庁や地方自治体、あるいは民間企業でSDGsに貢献している。

これまで大学主導でSDGsに関連した取組を多岐にわたって行ってきた同大学だが、今後は学生と一緒に考える機会も設けたいと田中学長は話す。

「SDGsを達成するために行政としてどのようなことを行っていべきか、現代社会を現実的に担っていく人々から建設的な意見を出してもらいたいと考えています」

同大学で学んだ地方自治体・中央省庁の職員や各国政府の行政官が、それぞれの国や地域でSDGsを通じた行政の革新を行うことが期待される。



田中明彦(たなかあきひこ) 政策研究大学院大学 学長

02 埼玉大学

持続可能な開発に取り組む人材育成のプログラムを実施

世界が直面する課題について学ぶ 選抜制の学部横断型プログラム

SDGs達成に向けた世界共通の課題を解決するには、グローバルな視野を持つ人材の育成が必須となる。埼玉大学では、世界の持続可能な開発に取り組む人材の育成を目指す「Global Youthプログラム(GYプログラム)」を2009年に開設。2015年のSDGs採択に先駆けて、早くからグローバル人材の輩出に取り組んできた。

教養・経済・教育・理工の全学部から参加者を選抜するという、従来にはなかった学部レベルでの分野横断型プログラムで、各学部の専門性を習得しつつ、世界が直面する課題や国際開発について追加的に学ぶ。GYプログラムを運営する国際本部国際開発教育研究センター長である辻一人教授は、開設の背景を説明する。

「SDGsのような地球規模のゴールには特定の分野があるわけではなく、一つのことがあらゆる分野にかかわってくるので、各自の専門性を軸としながら学際的であるべきという発想でこのプログラムを始めました」

GYプログラムの大きな特徴は、授業に加え、参加者全員に海外留学と開発途上国でのインターンシップへの参加を必須とすること。海外留学は2セメスター(学期)が基本だが、学部・学科のカリキュラムに合ったタイミングで1セメスターの留学も可能。また、インターンシップは2週間～1カ月で、JICAなどとの連携のもとアジア・アフリカほか幅広い国・地域で行う。留学やインターンシップは学生たちに様々な気付きを与えると辻教授は話す。

「実際に開発途上国に行くと、想像していたより現地の人々がたくましく課題に取り組んでいるのを目の当たりにして、自分が一方的に支援するような立場でないことを思い知ります。その上で、自分の立ち位置、日本人の立ち位置、あるいは日本国としての立ち位置について考えるようになります」

様々な立場でSDGsに取り組むGYプログラムの修了生たち

GYプログラムは主に学部1年後期からの参加となるが、TOEIC500点以上などの要件に加え、試験が課される。これまで約100人が参加してきたが、中には、同プログラムに参加するために入学してきた学生もいるほど。

同センターの宮尾百合子教授は、今年の新入生にGY

プログラムのガイダンスを行ったところ、「『留学したい』『国際協力にかかわりたい』『社会に貢献したい』など志望理由は様々。プログラムやSDGsに興味がある学生が年々増えているという印象も受けています。若者を中心にSDGsの認知度が高まりつつあり、だからこそGYプログラムで学びたいという学生が増えているのだと思います」

宮尾教授は、参加者たちが活動を通じてSDGs達成に向けた多くの発見が得られることも指摘する。

「学生たちはGYプログラムの活動を通じて、『将来、

どのような組織に所属しても、様々な形で世界が抱える課題の解決に貢献することはできる』ということを理解すると思います。修了生の就職先は、商社、コンサルティングサービス、金融、建設、製造、運輸、観光、公益団体と幅広いですが、その中でも国際部門など外国との折衝の窓口となるセクションに所属することが多く、海外への長期出張や現地に駐在するケースも少なくありません」



インターンシップでインドの農村女性にインタビューするGYプログラムに参加した学生

グローバル人材育成の全学への波及効果を目指す

辻教授は、GYプログラムのようなグローバル人材育成の取組を全学的に広げていくことが今後の目標と話す。

「プログラムの学内における波及効果を高めていくことが我々の課題です。これまで、カリキュラムの関係上、4年間での修了が難しい教育・理・工学部生を念頭に、大学院でも単位の履修を可能にするなどの取組も行ってきました。また、SDGsの実現に科学技術が果たす役割は大きく、科学技術を用いたソーシャルビジネスという観点から取組を進めることで、国際機関などからの資金援助に頼らない持続可能な仕組み作りも大切です。そうした要素を本プログラムに盛り込んでいくことも必要かと考えています」



左中: 辻一人(つじかずと) 埼玉大学 国際本部 国際開発教育研究センター センター長・教授

右中: 宮尾百合子(みやおゆりこ) 埼玉大学 国際本部 国際開発教育研究センター 教授

03 京都大学

フィールドワークに基づきSDGsに寄与する研究活動を展開

一つの事象の背景にある要因を複合的に観察する姿勢を尊重

世界の様々な国・地域で人々がどのような問題を抱えながら暮らしているかを、自分の目で見て、肌で感じることは地域研究にとって不可欠である。そこで、京都大学では、60年以上前からアジア・アフリカ各地で、現場に立脚したフィールドワークに取り組んできた。欧州、ASEAN、北米にハブ機能を有する全学海外拠点を設置し、さらに部局レベルの海外拠点を世界57カ所に展開して地域の特性を生かした独自性のある活動を行っている。

同大学の副学長で、国際戦略本部・本部長である東南アジア地域研究研究所の河野泰之教授も、積極的にフィールドワークを行ってきた研究者の一人である。

「フィールドワークでは、様々な事象の背景にどのような要因があるかを複合的に観察します。例えば環境保全



ミャンマー、マンダレー市におけるフィールドワークにて(2017年11月、河野教授)

の裏にある経済・社会・文化などの多様な側面を捉えようとする。SDGsについても、一つのゴールを達成することは他のゴール達成にも密接に関連してきますが、現在の取組や研究ではその関連は見逃されやすい部分でもあります。その点をしっかり押さえていくことが、フィールドに携わってきた者の役割と考えています」

一つの課題解決でもたらされる波及効果をフィールドで研究

同大学には、フィールドワークを通してSDGs達成に向けた課題を複合的に捉え、関連付けて解決することを目指す研究者が少なくない。

熱帯における持続的な農業体系の構築などを研究する農学研究科の縄田栄治教授は、農業をめぐる様々な課題の関連性を指摘する。

「近年は気候変動が進む半面、農業技術も進歩しているため、世界全体では農業生産量は伸び続けています。ただし、高い生産力を支えているのは有限な資源であるエネルギーであり、現在、農業研究の主流は省エネルギー技術の開発に向けられています。また、世界的には食料が余っているのに、飢餓はなくなっていない。その要因の一つである干ばつや洪水による不安定な生産を解消できる技術の開発も必要になります」

また、野生動物研究センターのセンター長を務める村山美穂教授は、飢餓と生物多様性の相関について研究。「アフリカには野生動物を狩猟して食料にする地域がありますが、それにより生態系のバランスが崩れていくことを当事者たちが理解し、家畜の生産を増やすことではなく質の供給を安定させることが大切。近年、現地の大

学との共同研究で、グラスカッターという齧歯類の動物を食用として家畜化することや、野生動物の狩猟を減らしてエコツーリズムなどへの活用を進めています」

アジア・アフリカ地域研究研究所の大山修一准教授は、ザンビアやニジェールなどアフリカの国々で自然や社会・経済に関する学際的な研究を続けている。ニジェールでは都市のごみと郊外の砂漠化の問題解決に尽力。

「ごみを都市部で回収し砂漠化した土地にまくと、雨季に草や木が自然に生えて、4年も経てば立派な草原に緑化できます。食料生産の向上や農耕民と遊牧民の紛争の解決へもつながっていきます。地域に根ざした支援が大切です」

京都大学を基点に広がるSDGs達成のネットワーク

同大学では、学生も毎年のべ1,500人近くがアジア、アフリカに赴く。滞在が1～2年の長期間にわたる学生も少なくない。河野教授は教育の視点でもフィールドワークの重要性を訴える。

「SDGsのゴールやターゲットを授業で説明しても理解できない部分があります。現地の人たちと話したり一緒に食事をしたりする中で、『これは自分たちが解決すべき課題』と気づくことは多いはず。そのような機会を若い世代に提供することも、地域研究の先達としての使命だと考えています」

また、同大学は指定国立大学構想の中で日本とASEANの科学技術協力によるSDGsの推進を社会貢献の柱として位置付けており、そのための取組の一つとして「日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点(JASTIP)」を実施している。JASTIPの研究代表者も務める河野教授は語る。

「文部科学省が掲げる『SDGsへの科学技術イノベーションの貢献(STI for SDGs)』にもよりいっそう力を入れていかなければいけません。JASTIPでは、環境・エネルギー、生物多様性、防災の三つのテーマで科学技術協力を進めています。私の役目は研究者のネットワークを拡大し、“ALL JAPAN, ALL ASEAN”のプラットフォームを作っていくことです」

京都大学を基点に、SDGs達成に向けた大きな輪が広がろうとしている。



左：河野泰之(こののやすゆき) 京都大学 副学長(国際戦略担当) 東南アジア地域研究研究所 教授

中右：縄田栄治(なわたえいじ) 京都大学 大学院農学研究所 教授

中左：村山美穂(むらやまみほ) 京都大学 野生動物研究センター センター長・教授

右：大山修一(おおよましゅういち) 京都大学 大学院 アジア・アフリカ地域研究研究所 准教授

04 九州大学

デザインが持つ力でSDGsの達成を目指す

SDGsデザインユニットを結成し多様な分野の“化学反応”を誘発

人の目や心を和ませたり、心地良い居住空間をもたらしたり、豊かな生活を提案するなど、デザインには多様な力がある。九州大学大学院芸術工学研究院では、そんなデザインの力をSDGs達成に生かすことを目的に、2018年4月、SDGsデザインユニットを立ち上げた。

「かつて私が審査員を務めた世界的なクリエイティブのアワードに、デザインで世界を変えることを目指した作品が数多く出展されました。そこで、デザインによるSDGsへの貢献ができるのではないかと考えたのです」とユニット長の井上滋樹教授は語る。

メンバーは現在26人。専門分野は様々で、建築、インテリア、彫刻、デジタル映像、CG、工学のほか、環境や音響、哲学など広義のデザインのスペシャリストが参画。「化学反応」によるSDGsの達成を目指している。一例として、農学部とのコラボで自然に還る衣服“Return to Nature”を開発。今後は医学、工学など総合大学の強みを生かしたプロジェクトを積極的に進めていくという。さらに「KD-SDGs」という学生サークルも立ち上がり、意識の高い学生がより意欲的な活動を展開している。



インドの衛生問題をテーマにした自作の絵本を、現地の子どもたちに読み聞かせる学生

現地に行き自分の目で見ることの大切さを教示

同研究院の学生に対しても、SDGsの達成をテーマにした教育を推進。その代表例が、産業界との連携プロジェクト「九大×花王 SDGs クリエイティブコラボ」である。同大学の教員と学生が花王株式会社と共に映像、プロダクト、絵本を制作。中でもインドの衛生問題を解決するための絵本制作では、学生が事前に日本で考えた「妖精」がテーマの物語を構成し、インドの小学校で子どもたちに読み聞かせをした。ところが、文化の壁やインドの現状と乖離があり、受け入れてもらえなかった。そこで、ヒアリングを行うことで「インドでは神聖とされている牛が路上に捨てられたペットボトルを食べて死んでいる」という事実を知り、そのことをテーマに物語を改良したところ高い評価を得ることができ、絵本をインドで配布するまで

に話は進展した。

「日本で考えるだけでは本当の課題はわかりません。現地に足を運び、生活者に寄り添えば課題は見えてくる。そうすると解決方法も自ずと出てくるものです」

学生にとって、文化も言語も異なる外国の課題にデザインで貢献できるという体験はとても大きかったようだ。井上教授はSDGs達成のためには、実際に目で確かめ、自分ごとにする姿勢を尊重し、企業との協働プロジェクトを通じてそれを学生たちに伝えている。

国際的なデザインアワードの開催によりSDGsを自分ごとにする若い世代の育成へ

2018年10月には「SDGsデザインフォーラム」という大規模なイベントを開催。そこで結成された「九州SDGsデザインネットワーク」には、経済産業省や企業、NPOなどからも多数のメンバーが参加し、SDGsの達成を目指す共同体として機能し始めている。

「大学でSDGs達成に向けた研究や教育、技術開発は行えますが、最終的に社会実装していかなければならず、そういった意味ではSDGsを大学というアカデミアのみで達成するのは困難と言えます。そこで産業界をはじめ、行政や市民と連携し、社会実装を前提とした課題解決に取り組んでいくことが今後いっそう、大学に求められます」と井上教授は話す。

ユニット発足後、井上教授は世界10カ国以上を回り、リサーチを行いながら、デザインによるSDGs達成に向けた様々なプロジェクトを模索してきた。その集大成の一つとして、2020年3月には「SDGsデザインインターナショナルアワード」という同ユニット主催による過去最大のイベントを開催する予定。

「アワードの対象は学生です。世界中の学生から作品を集め、素晴らしいアイデアは企業のリードで社会実装できればと願っています。そこから『デザインで世界を変えよう』という輪が広がっていくことが期待されます。若い世代を育てていかないと未来はありません。学生たちがSDGsといった社会課題について、学んだり、考えたり、モノを作ったりする機会を設けることが、教育に携わる大人の役割だと思っています」と井上教授は目を輝かせる。



井上滋樹(いのうえしげき) 九州大学 大学院芸術工学研究院 教授 SDGsデザインユニット長

05 茨城大学

気候変動適応の研究をリード 国内外のネットワークを生かしSDGs達成を目指す

SDGsの中でも地球規模の課題として注目されるのが気候変動問題だ。茨城大学では、2006年に分野を越えた70人以上の教員が参加する「地球変動適応科学研究機関(ICAS)」を設置し、気候変動に関する研究・教育を10年以上展開している。ICASでは、国内に留まらず、南太平洋の島国における海面上昇の影響予測やベトナム、インドネシアでの防災・農業への影響評価などの研究を進め、国際的な対策に生かしてきた。また大学院サステナビリティ教育プログラムでは、多くの学生たちが国内外のフィールドで実践演習に取り組み、同大学におけるPBL学習の先駆的な事例となった。

同大学で特徴的なのは、気候変動対策としては主にCO₂の排出削減(緩和策)が議論される中、悪影響の回避・低減を目指す適応策の必要性を早くから訴え、気候変動対策の全国的な拠点となったことだ。2018年の気候変動適応法制定では、これまでの取組を土台に、三村信男学長も国会審議の参考人として法律制定の必要性を訴えた。その後、全国で適応策への取組が加速し、茨城県でも2019年4月に「茨城県地域気候変動適応センター」を同大学の中に開設。地域適応センターを大学に設置するのは全国で初のケースだ。センター長を務める大学院理工学研究科の横木裕宗教授は、「地域の気候変動適応における『茨城モデル』として発信していきたい」と語る。今後は、農業や漁業等の一次産業従事者へのヒアリングやアンケート調査、防災教育など、ボトムアップの取組も積極的に進める方針だ。

海外では、ベトナム・ハノイの日越大学に、茨城大学が幹事大学として参加する「気候変動・開発プログラム」(修士課程)を2018年に開講。ベトナムやミャンマー、ナイジェリアから学生が入学し、気候変動の影響が顕著な地域で現地の人材を育てる国際的な取組を始めた。気候変動に対するレジリエントな社会を形成し、国内とアジアにおけるSDGs達成に貢献するため、同大学では教育・研究・社会実装の取組を今後も強化していく。



ベトナムの海岸侵食の様子をドローン撮影で調査

06 長岡技術科学大学

国連アカデミック・インパクトSDG9ハブ大学に世界で唯一任命

長岡技術科学大学は、必修の長期インターンシップ等産業界と連携した実践的技術者教育を重視し「強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進」に積極的に取り組んできた。

また、多数の留学生を受け入れ実践的技術者教育を実施することで、発展途上国の産業発展に寄与する人材を育成するとともに、地域企業の成長戦略拠点となる8カ国にオフィス等を設置し、企業が海外進出を図る際の支援や、同大学及び現地大学との国際共同研究組成支援にも積極的に取り組んでおり、SDGsビジネス展開を通じた現地SDGs課題の解決にも貢献している。

また、その一例がモーター制御技術の開発であり、エアコンの小型軽量・省エネ化を実現し、発展途上国への普及が進んだことで、健康、環境問題、雇用創出等多面的な社会問題の解決に貢献したことが評価され、同大学の白石潔副学長が2018年に科学技術分野の文部科学大臣賞を受賞した。

このような実践的技術者教育と産業界との連携によるSDGs課題解決を加速させるため、同大学はSDGs達成を工学教育の根幹として組み込んだエンジニア教育プログラム「技学SDGインスティテュート」を2018年から始動し、ユネスコから同プログラムのユネスコチェア認定を受けた。

こうした取組が評価され、同大学は同年に国連からアカデミック・インパクトSDG9(産業と技術革新の基盤をつくろう)ハブ大学に任命された。SDGsに係る取組を牽引する役割を担うハブ大学はSDGsの各ゴールにつき世界で1大学のみが任命され、東アジアにおける任命は同大学が唯一である。

2019年にはSDGs貢献と実践的技術者教育の理念に賛同したインド工科大学マドラス校、ハノイ工科大学等6カ国9機関と共に、ユネスコにユニティプログラムの設置を申請するなど、SDGハブ大学としての使命を果たすべく、企業、地域、教育機関等様々なパートナーと力を結集し、持続可能な世界を実現するための取組を牽引している。



Rovani Sigamoney ユネスコ工学プログラムスペシャリストとユニティ共同申請機関代表者等

07 奈良教育大学

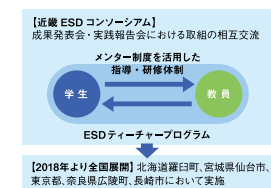
SDGsに貢献する教育(ESD)実践者の育成～ESDティーチャープログラム～

SDGsの達成に向け、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育であるESDに期待するところが大きい。奈良教育大学は、2007年に日本で最初にユネスコスクールに加盟した大学であるが、大学だけでなく附属幼稚園、小学校、中学校もユネスコスクールに加盟しており、一体となってESDを指導できる教員の育成に努めている。

2014年には、奈良市、橿原市、和歌山県橋本市、滋賀県彦根市の各教育委員会、企業、博物館、社寺、NPO、ユネスコ協会等と連携して「近畿ESDコンソーシアム」を組織し、近畿地方を中心にESDの推進に取り組んでいる。その活動の一つとしてESD連続セミナーを月1回のペースで開催し、ESD・SDGsの理論研修や教育実践の事例研究を重ねている。

また2015年には、ESDに取り組む教員に求められる資質・能力を明らかにした上で、持続可能な社会を担う一員として、ESDを実践していく力量を備えた教員を目指す研修プログラムである「ESDティーチャープログラム」を構築した。修了者には学長から認定証を授与、ESD実践の意欲化を図っている。同プログラムには、近畿地区の教育機関に勤める現職教員と本学の在学生在が参加する。現職教員がメンターとして学生指導に当たっており、学校現場の実際、子どもの理解、教材開発の方法等を個別に指導するなど、学生と現職教員がESD・SDGsや教育活動の実際を協働的に学ぶ場を提供している。ESDティーチャー認定者数は2018年度末時点で、学生18人、現職教員53人である。ESDティーチャーが作成した指導案は同コンソーシアムHPに掲載している(<http://kinkiesd.xsrv.jp/>)。

現在研修プログラムの全国展開を図っており、全国的にESDティーチャーの育成を目指している。2018年度には北海道羅臼町、宮城県仙台市、東京都、奈良県広陵町、長崎市において実施した。受講生は、これまでの授業実践を持続可能な社会の担い手の育成という観点から見直し、授業改善していく力を身に付けた。プログラムで開発した指導案だけでなく、継続的にESD実践をしていこうと意欲的に取り組む姿が多く見られた。同プログラムは、2019年度も沖縄県、広島県、福岡県等で開催を予定している。



博物館と連携して開催した、奈良県川上村でのESDティーチャープログラム認定証授与の様子

08 岡山大学

Move on Now:岡山から世界に、新たな価値を創造し続けます!

岡山大学では、「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年プログラム」を受け、2007年にアジアで初めて、「岡山大学ユネスコチェア」を設置し、ESD推進に貢献してきた。

ユネスコチェア設置から10周年の2017年は、同大学にとってSDGs元年。ステージ1「SDGsの認識」のため、榎野博史学長のリーダーシップのもと、SDGs行動指針を策定し、SDGsを共通言語として学内推進体制を整備。地域の産官学金言とのパートナーシップを構築した。

2018年は、同大学の様々な活動を、SDGsの各ゴールと関連づけるステージ2。地域の産官学金言との協働を強化し、SDGsを通じた地方創生とSTI for SDGsのプラットフォームを構築した。「SDGsの達成に向けた岡山大学の取組事例集」は版を重ね、230例を収録した第6版を出版した。

ターゲットベースで、より具体的な課題解決のプロセス管理に着手している3例を紹介する。

ターゲット4.7:ユネスコ等と連携したESDの教師教育推進に向けた国際研究拠点構築と世界基準の創出

ターゲット3.8:持続可能な医療提供体制を構築するCMA-Okayama(岡山医療連携推進協議会)

ターゲット8.9:産・官・学・金・言・医・スポーツ連携による「地域スポーツ振興から産業振興による都市づくり事業」

2019年は、ステージ3のSDGs大学「経営」元年。「岡山から世界に新たな価値を創造し続けるSDGs推進研究大学」の実現に向けて、大学経営計画をスタートさせて、他人ごとではない「自分ごとSDGs」を推進している。

同大学では、これまでの取組が評価され、2017年12月に、第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞。2018年には、真庭市、岡山市が「SDGs未来都市」に選定され、SDGs推進で連携を深めている。今後も、SDGsを共通言語としてパートナーシップを深め、岡山から世界に成果を発信していく。



岡山市内で開催した「SDGsの達成に向けたRCE第1回世界会議」



SDGsの取組事例集第6版